

レビューシート（目標設定）

事業名	スマートシティモデル事業の推進				部（局）	企画部			
					所管課	情報政策課			
					担当班	スマートシティ推進班			
					連絡先	078-362-9013			
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	スマート兵庫戦略（R4年度策定予定）				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	市町（スマートシティ実施主体）			
事業目的	スマートシティの取組を県下に拡げるため、県・市町・企業等が連携し、県内での横展開を見据えた実証実験を実施する。								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に応じた課題に対する新たな取組に意欲があり、企業・大学等との共創を視野に入れている市町をモデル事業として公募（5市町程度） ・モデル地区毎に、市町を中心に関係事業者・団体等により地区コンソーシアムを組成し、実証実験を実施 ・県を中心に各地区コンソーシアム、企業・団体等により県コンソーシアムを組成し、取組成果の横展開を見据え、モデル地区での取組を段階ごとに支援。モデル地区での取組成果を県内市町に展開 								
令和4年度当初予算	9,200千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	千円	(一般)	9,200千円
評価指標	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)	-	-	20%	60%【6年度】	4年度は5市町程度のモデル地区を公募。本事業の推進により他市町がスマートシティに関心を持ち、6年度に半数超の市町が検討に着手すると想定			
	スマートシティの検討に着手した市町割合								
	成果指標(アウトカム指標②)								
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①)	-	-	5市町	5市町【6年度】	4年度に5市町程度のモデル地区を公募。モデル地区毎に、段階に応じた支援を継続して実施。			
	スマートシティモデル指定地区数								
	活動指標(アウトプット指標②)								
活動指標(アウトプット指標③)									
標	終期設定	有 (令和6年度)				・	無		
	改善基準								
外部委員会意見									
改善結果									

レビューシート（目標設定）

事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業				部（局）	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-3197				
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等					
事業目的	子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等（周囲の目、子連れ外出の難しさ）から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯に対し、保育相談専門員による電話・LINE相談や、相談内容に応じた専門職によるWeb・訪問相談を実施する。									
事業概要	① 保育相談専門員（在宅育児応援コーディネーター）による電話・LINE相談専用ダイヤルやLINEチャットにより相談を受け、専門相談の調整等を行う。 受付日：開庁日（週5日）の9時～17時、人員：在宅育児応援コーディネーター2名 ② 専門職（在宅育児応援団として登録した保育士、看護師、栄養士等の専門職、育児ピアサポーター）の派遣 子育て・健康・栄養・発達相談等、相談内容に応じて在宅育児応援コーディネーターが調整し、専門職によるWeb									
令和4年度当初予算	8,517	千円	（国庫）	0千円	（特定）	0千円	（起債）	0千円	（一般）	8,517千円
評価	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方				
	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」			60%	60%【R7年度】	過去3回の上昇率の平均が1.16%であったため、令和3年度実績（58.8%）から1.2%加算した60%とした。				
	成果指標（アウトカム指標②）									
	成果指標（アウトカム指標③）									
	活動指標（アウトプット指標①） 電話相談件数		300	300	300【R7年度】	未就園児 79,932人 × 5.4% × 6.6% ①子育てに悩んだとき誰にも相談していない女性（H30県民意識調査）・・・5.4% ②子育ての不安や悩みの状況（21世紀出生児縦断調査第1回）不安が高い・・・6.6%				
	活動指標（アウトプット指標②）									
	活動指標（アウトプット指標③）									
目標	終期設定	有（ ）				無				
	改善基準	—								
外部委員会意見										
改善結果										

レビューシート（目標設定）

事業名	観光・特産品の首都圏プロモーション事業			部（局）	産業労働部観光局				
				所管課	観光振興課				
				担当班	誘客促進班				
				連絡先	078-362-3340				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	民間企業等			
事業目的	令和7年度大阪・関西万博を見据え、これまでの販売促進を目的としていた首都圏プロモーションから、上質かつホンモノ志向の「Hyogoブランド」の確立を目的とし、知的富裕層をターゲットとした新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施する。								
事業概要	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、四季毎の催事により兵庫の逸品を生み出す五国の歴史や文化を知ってもらい、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出する。								
令和4年度当初予算	10,950	千円	(国庫) 8,632	千円	(特定) 2,000	千円	(起債) 千円	(一般) 318	千円
評価	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【4年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)			30%	30%	産品想起率(民間調査:地域ブランド調査2021)を33位から20位相当に上げる場合の伸び率並 本県33位(19.9点)→岩手20位(25.6点)			
	成果指標(アウトカム指標②)			5%	5%	インバウンド再開を見据えた海外プロモーション事業の閲覧数等の前年比伸び率並			
	成果指標(アウトカム指標③)			100%	100%	地場産品ブランド化のプロである委託事業者が、本県の参加品目を踏まえ、「Hyogoブランド」確立のために設定する販売目標額			
	活動指標(アウトプット指標①)			40	40	「Hyogoブランド」確立に必要な品目数(40品目[20×2回]、委託先バイヤー意見)			
	活動指標(アウトプット指標②)			100	100	「Hyogoブランド」確立に必要な品目数(100品目[25×4回]、委託先バイヤー意見)			
	活動指標(アウトプット指標③)								
	終期設定			(有) (令和4年度)		無			
	改善基準								
	外部委員会意見								
改善結果									

レビューシート（目標設定）

事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業 (県内スーパー・関西圏)				部(局)	農林水産部			
					所管課	流通戦略課			
					担当班	ブランド戦略班			
					連絡先	078-362-9213			
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部協議会事業)				実施主体等	県等			
事業目的	県産農林水産物の流通・販売の拡大を支援し、関西圏消費地での認知度向上・需要拡大を図り、県内の産地育成・生産拡大につなげる								
事業概要	(1) 県内広域配送モデルの形成 農協等による集荷・配送モデルルート構築の実証実験や店頭でのPR販売を支援(補助率1/2) (2) 県外新規市場の開拓 試行的に関西圏に出荷し、消費者や量販店等実需者のニーズを把握するマーケット調査を実施 (3) 関西圏外食チェーン店等と連携した県産品の活用促進 外食チェーン店等で県産食材を使用したメニューによる兵庫県フェアを開催								
令和4年度当初予算	8,183千円	(国庫)	4,091千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	4,092千円
評価指標	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)	—	—	3,220万人	3,460万人【R6年度】	認知度の向上により、利用者数の増を見込む [+120万人/年]			
	成果指標(アウトプット指標①)	—	—	15店舗	45店舗【R6年度】	広域配送モデルや県産食材フェア等の実施により、新規取扱い店舗数の増加を見込む [広域配送モデル+10店舗、県産食材フェア+5店舗]			
	終期設定	有() (無)							
	改善基準	目標達成時							
外部委員会意見									
改善結果									

レビューシート（目標設定）

事業名	再生可能エネルギーの地産地消モデルの構築事業				部（局）	環境部								
					所管課	環境政策課								
					担当班	温暖化対策班								
					連絡先	078-362-9093								
開始年度	令和2年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等									
事業目的	地域への再生可能エネルギー導入を促進するため、地球に賦存する再エネ資源を活用し、地域内で持続可能な形でエネルギーや資源が循環する「地域循環共生圏」を創出する。													
事業概要	木質バイオマスの有効利用スキームの構築や未利用地（耕作放棄地やため池等）を活用した太陽光発電の導入調査等を実施し、地域エネルギーを有効利用し、資源を地産地消する地域循環共生圏モデルを構築する。													
令和4年度当初予算	10,000	千円	(国庫)	7,500	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	2,500	千円
評価指標	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①) 再生可能エネルギーによる発電量	47億kWh	53億kWh	56億kWh	100億kWh【R12】	兵庫県地球温暖化対策推進計画で設定した再生可能エネルギーによる発電量の目標値								
	成果指標(アウトカム指標②)													
	成果指標(アウトカム指標③)													
	活動指標(アウトプット指標①) 事業体構築数	0	1	1	1【R12】	兵庫県地球温暖化対策推進計画の最終年度(R12)までに県内10地域で事業体を設置								
	活動指標(アウトプット指標②)													
	活動指標(アウトプット指標③)													
	終期設定	<input checked="" type="radio"/> (有) (R12(地球温暖化対策推進計画期間)) <input type="radio"/> 無												
	改善基準													
外部委員会意見														
改善結果														

レビューシート（目標設定）

事業名	空家活用特区総合支援事業				部（局）	まちづくり部						
					所管課	住宅政策課						
					担当班	住宅政策班						
					連絡先	078-362-3583						
開始年度	令和4年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	住生活基本計画							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	県、市町						
事業目的	空家活用特区条例に基づき、市町の申出を受け、県が指定する空家等活用促進特別区域（特区）内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して、流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。											
事業概要	特区内における以下の費用に対する補助（アイ：流通促進、ウ～カ活用促進） ア 宅建業団体、NPO法人等に対する、所有者への流通・活用の働きかけや空家バンクの登録料等々の費用 イ 空家等所有者に対する、空家バンクに登録する際等に実施する登記費用 ウ 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点等として活用するための改修等費用 エ 古民家を地域交流施設として再生・活用するための改修等費用 オ 老朽空家等の除却費用（跡地活用） カ 建築士等の専門家が建物の状態を調べる建物状況調査・検査（インスペクション）のための費用											
令和4年度当初予算	34,271千円		(国庫)	14,367千円		(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	19,904千円	
評価指標	指標名		2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】			設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)		—	—	(110,264) 101,600	(129,560) 107,900			対策を行わない場合の推定空家戸数を抑制(増加数を6割程度に抑制)			
	居住目的のない一戸建ての空家数(戸)											
	成果指標(アウトカム指標②)					R4	R10	R12				
	成果指標(アウトカム指標③)					増加数(自然体)	3,216	3,216	3,224			
						抑制数(目標)	2,166	2,166	2,174			
						増加数(抑制後)	1,050	1,050	1,050			
	活動指標(アウトプット指標①)		—	—	2	14			2地区/年の指定			
	特区指定地区数(累計)											
	活動指標(アウトプット指標②)											
活動指標(アウトプット指標③)												
終期設定		<input checked="" type="checkbox"/> (令和12年度) <input type="checkbox"/> 無										
改善基準		令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合										
外部委員会意見												
改善結果												